

令和7年度指定管理業務に関する事業報告書（地域包括支援センター）

センター名 京都市西ノ京地域包括支援センター

1 施設の管理運営

【開所日及び開所時間等】

月～金曜日 午前9時から午後5時まで。

閉所日・時間外は留守番電話対応と緊急時など急ぐ連絡内容の場合は、同建物内の他事業所の日直者・夜勤者が対応し緊急時には担当者に連絡できる体制をとっています。

【事業実施地域】

中京区 朱雀第四、朱雀第五、朱雀第八の3学区

2 事業実施内容

【基本事業内容】

- ・介護に関する相談対応
- ・保健・医療・福祉を中心に生活全般にわたる相談等、高齢者の個別相談
- ・高齢者虐待の早期発見と擁護者支援に係る対応及び人権を守る支援
- ・高齢者を支援する地域関係者や介護保険事業者・医療関係者のネットワーク作り
- ・「要支援1・2の方」「事業対象者」に対して介護予防ケアプラン・サービス調整

【令和7年度事業の特徴】

- ・「一人暮らし高齢者全戸訪問事業及び地域における見守り促進事業」の実施。
- ・普及啓発事業として、①西ノ京センターのクリアファイルの作成②マグネットの作成③包括支援センターの事業内容の案内を配布
- ①については、独居、高齢世帯等センターに相談のあった方や地域役員との会議の際に配布。
- ②については、センター職員が訪問した方に配布。マグネットには、緊急連絡先やかかりつけ医が記載できる内容となっている。（マンションの自治会にも配布）
- ③については、相談対応時やケア会議の際に配布
- ・認知症に対する取り組みとして、圏域内中学校での認知症サポーター養成講座の開催。他圏域での小中学校での認知症サポーター養成講座への参加。中京区認知症連携の会へ参画し認知症フォーラムの開催。
- ・事業継続計画の中で、圏域内の介護予防支援利用者の個別緊急時情報シートの作成。
- ・地域ケア会議の開催
- ア 個別ケア会議 イ 学区ケア会議 ウ 圏域会議

3 サービス提供状況

センター長1人（主任介護支援専門員と兼務）
主任介護支援専門員 2人
社会福祉士2人
保健師1人
介護支援専門員4人（常勤兼務1名、非常勤専従3人）
事務員1人

4 市内中小企業への発注に対する考え方

- ・特殊設備や保守管理以外は市内の中小企業を活用するよう努めている。

5 施設の利用状況(施設の稼働率, 利用者数, 事業参加者数など)

(1) 介護予防支援給付対象者数(実績値)

3,292 人

(2) 相談延べ件数(実績値)

2,267 件

(3) 収支実績

ア 令和7年度収入状況(単位:円)

委託料	31,907,100
介護保険収入	16,347,055
その他	377,940
収入計	48,632,095

イ 令和7年度支出状況(単位:円)

人件費	32,167,324
事業費	2,245,854
委託費	3,176,736
小額修繕費	0
その他	11,626,186
支出計	49,216,100

6 施設の利用者満足度の把握

(1) 利用者満足度の把握状況

150名にアンケート送付。回答は92人。
質問内容は、相談対応、説明、ケアプラン、介護サービスなど10項目。
各質問に対し6割以上が「はい」に回答。「わからない」に回答が7項目ある。「いいえ」の回答で、5人が回答した項目は、介護保険やサービス利用など、制度の説明はわかりやすかったですか?という質問。(料金やサービス内容、キャンセル方法の説明)

(2) 利用者満足度把握の結果

例年10人以上あった回答内容(上記、介護保険やサービス利用についての項目)は令和7年度5人となった。
相談対応に関しては、丁寧かつ相談しやすいと回答する人が8割あるも、専門性や知識、ケアプランの内容については「わからない」との回答もある。
守秘義務についても、令和6年度同様に「わからない」との返答が11人あった。

(3) 意見等への主な対応状況

- ・職員の専門性や知識の向上、支援の質の向上のため、センター内外で事例検討、研修参加等により、職員の知識や技術の習得、資質向上、自己研鑽を積んだ。
- ・ケアプランの内容は、センター独自でケアマネジメント学習会を開催している。利用者主体のプラン、わかりやすいケアプランを職員間で意見交換をした。
- ・守秘義務の項目については、意識が高い人が増える見込みがあるため、今後のアンケート回答を重点確認していく。

7 評価（指定管理者自己評価）

- 1) 人員体制の確保が課題。安定的な人員体制の維持をしていく必要がある。令和7年度は介護予防ケアマネジメントの超過なく体制維持できた。専門3職種が介護予防ケアマネジメント事業にかかる時間が多くなる傾向は持続している。
- 2) 圏域の高齢者率、要介護出現率は増加傾向にある。今後の要介護申請者の増加が見込まれる。
- 3) 収支については、前年度比146,858円の減収。支出面では、-383,424円となっている。
- 4) 聴覚障害者福祉事業所・情報提供施設との連携や、手話検定資格を有する職員の配置により、聴覚障害者の支援に対応できる体制や障害者への合理的配慮への支援体制を整えている。
- 5) 職員研修において、人権についての学習会、障害者施設・情報提供施設を含めた実践交流集会への参加により、職員の専門性向上を図っている。